

臨時報告書



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 石井敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪 (06) 7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 宮村和良 経理部 根橋哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京 (03) 3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西川大輔 経理部 加藤貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 伊藤忠商事株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦1丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、本日、後述のストラクチャーにおいて、日本産業パートナーズ株式会社（以下、「JIP」といいます。）と共同で、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」といいます。）が保有する日立建機株式会社（以下、「日立建機」といいます。）の普通株式を取得（以下、「本株式取得」といいます。）する運びとなりました。本株式取得に伴い、特定子会社の異動が見込まれますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 本株式取得ストラクチャー概要

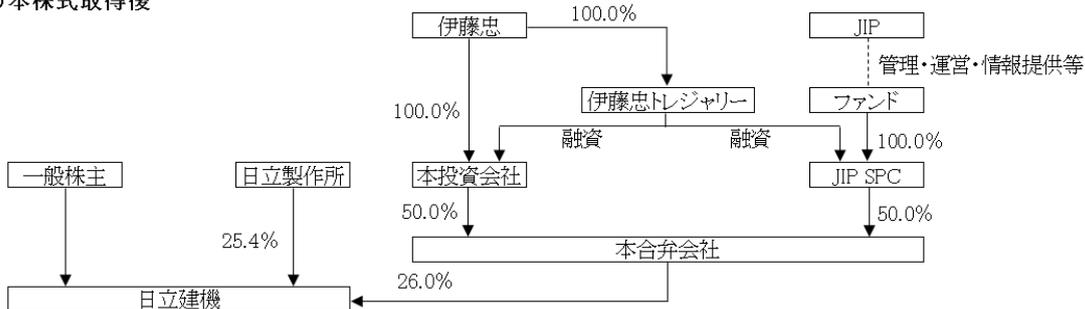
当社が新規に設立する会社（以下、「本投資会社」といいます。）及びJIPが管理・運営・情報提供等を行うファンドの特別目的会社（100%出資）であるHCJIホールディングス2合同会社（以下、「JIP SPC」といいます。）が折半で出資するHCJIホールディングス合同会社（以下、「本合弁会社」といいます。）は、本日、日立製作所が保有する日立建機の普通株式55,290,000株（議決権所有割合26.0%）取得に係る株式譲渡契約を締結しました。

本株式取得のストラクチャー概要は以下のとおりです。

① 本株式取得前



② 本株式取得後



- (注1) 図中の割合は、いずれも議決権所有割合または出資額の割合（小数点以下第二位を四捨五入。）です。
 (注2) 伊藤忠トレジャリー株式会社は、登録貸金業者であり金融サービスを提供する当社の100%子会社です。
 (注3) 本株式取得により、日立建機は当社の関連会社となる予定です。

(2) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

	本投資会社	本合弁会社
名称	シトラスインベストメント合同会社	HCJIホールディングス合同会社（注1）
住所	東京都港区北青山2丁目5番1号	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
代表者の氏名	代表社員 伊藤忠商事株式会社 職務執行者 牛島 浩	代表社員 日本産業パートナーズ株式会社 職務執行者 馬上 英実（注2）
出資の額（注3）	1万円	1万円
事業の内容	本合弁会社の持分（株式会社への変更後は株式）保有	1. 日立建機株式の保有 2. 前号に附随する一切の業務

- (注1) 本株式取得の実行後に、本合弁会社は、合同会社から株式会社への組織変更を行うことを予定しており、その後、本投資会社及びJIP SPCは取締役の派遣を予定しています。
 (注2) 上記の事項は現時点のものです。JIPは、本株式取得の実行前に、保有する本合弁会社の持分の全てをJIP SPCに譲渡することを予定しています。
 (注3) 設立時点の出資の額を記載しています。本株式取得の実行前に、当社による本投資会社への追加出資、並びに本投資会社及びJIP SPCによる本合弁会社への追加出資を予定しております。当該追加出資後の本投資会社及び本合弁会社の出資の額は、それぞれ50,187百万円及び182,477百万円となる予定です。

- (3) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

		本投資会社	本合弁会社
当社の所有に係る 当該特定子会社の 議決権の数（注）	異動前（現時点）	－円	－円
	異動後（追加出資後）	50,187百万円	91,239百万円 （うち間接所有分91,239百万円）
総株主等の議決権に 対する割合（注）	異動前（現時点）	－%	－%
	異動後（追加出資後）	100.0%	50.0% （うち間接所有分50.0%）

（注）「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資額を、「総株主等の議決権に対する割合」は出資額の割合をそれぞれ記載しています。

- (4) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由：当社は、本株式取得に伴い、本投資会社の設立及び本投資会社による本合弁会社への出資を予定しており、本投資会社及び本合弁会社は、当社の子会社となる予定です。また、当社による追加出資後の本投資会社の出資の額、並びに本投資会社及びJIP SPCによる追加出資後の本合弁会社の出資の額は、いずれも当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、本投資会社及び本合弁会社は、当社の特定子会社に該当することとなります。

② 異動の年月日：2022年6月（予定）

当社による本投資会社への追加出資、並びに本投資会社及びJIP SPCによる本合弁会社への追加出資は、いずれも本株式取得の実行に際して必要となる関係当局の許認可等の取得が完了次第、実施する予定です。

以 上